

2018年3月期決算説明資料

開催日：2018年4月26日（木）

出席者：代表執行役社長 小早川 智明

代表執行役副社長 文挾 誠一

常務執行役 森下 義人

説明資料：2018年3月期決算説明資料

【2017年度決算の一言ポイント】

- スライド1では今回の決算のポイントを、端的に整理しております。
- まず、経常収益につきましては、販売電力量が減少した一方、燃料費調整のプラス影響で、電気料収入が増加し、増収となりました。
- 経常費用につきましては、主に燃料費や購入電力料が増加したことにより、費用増となりました。
- こうした費用増はありましたものの、グループを挙げた継続的なコスト削減効果と増収により、経常利益は5年連続の黒字となりました。
- また、今期の配当につきましては、「無配」とさせていただき、2019年3月期についても、中間・期末とも「無配」とさせて頂く予定です。

【決算の数字と収支諸元】

- スライド2は、具体的な連結決算の数字でございます。
- 売上高は、前年度比9.2%増の5兆8,509億円、経常損益は12%増の2,548億円となりました。
- これに特別損益を加えた当期純損益は、3,180億円となりました。
- 増収増益は3年ぶりとなります。
- スライド3は、収支の前提となる販売電力量や諸元を記載しております。
- 販売電力量は、1.4%減の2,403億kWhとなっております。

【経常収益の概要】

- スライド4と5で、経常収益と経常費用の概要をご説明いたします。
- まず、スライド4の経常収益でございます。
- 2行目の「電気料収入」をご覧頂くと、表の吹き出しに記載の通り、販売電力量の減少分が、1,700億円の減収要因となりましたが、燃料費調整のプラス影響2,870億円が補う形となり、3.3%、1,477

億円増の4兆5,740億円となりました。

- また6行目の「その他収入」では、再掲欄に記載のように、太陽光発電の増加による再エネ特措法交付金や、自由化影響による託送収益などが、増加要因となりました。
- これらにより、経常収益は、表の最下段の通り、8.8%、4,795億円増の5兆8,995億円となりました。

【経常費用の概要】

- スライド5の経常費用でございます。
- まず、2行目の「燃料費」についてご説明しますが、収支諸元を記載したスライド3の下の表もあわせてご覧ください。
- 17年度は、為替レートが2.5円円安となり、原油価格は9.5ドル、LNG価格は8.5ドル上昇いたしました。
- これにより、スライド5の吹き出しの通り、価格面の変動影響で、2,130億円の負担増となりました。
- 一方、販売電力量の減少に伴い、火力発電量が減少したことによる負担減360億円を加味した結果、「燃料費」トータルで、15.2%、1,770億円増の1兆3,394億円となりました。
- また、5行目の「購入電力料」と、10行目の「再エネ特措法納付金」を含む「その他費用」は、太陽光発電からの購入増などにより、費用増となりました。
- このように、17年度は、主に燃料費や購入電力料の費用増がありましたが、グループを挙げた継続的なコスト削減により、経常費用は5兆6,447億円にとどまりました。
- 以上の結果、最下段の経常損益は2,548億円と、5年連続の黒字、12.0%、272億円の増益を確保いたしました。

【特別損益の概要】

- スライド6は、特別損益でございます。
- 特別利益は、昨年の5月と6月、本年3月の原賠機構からの資金交付金として、3,819億円計上しています。
- 特別損失は、災害特別損失の213億円に、原子力損害賠償費の2,868億円を加え、3,081億円計上しています。
- これにより、特別損益は、前年度比で1,544億円増の738億円となりました。

【財政状態の概要】

- スライド7は財政状態でございます。
- 自己資本比率は、当期純利益の計上により、純資産が増加したことなどから、前年度末より2ポイント改善し、21.1%となりました。

【2018年度業績予想の概要】

- スライド8は2019年3月期の業績予想でございます。
- 売上高は、販売電力量の減少を見込む一方、燃料費調整のプラス影響など、2,490億円増収の6兆990億円程度を見込んでおります。
- 一方、費用面では、CIF価格の増や円安による燃料費の増はあるものの、売上高の増収やコスト削減の効果により、310億円増益の2,850億円程度を見込んでおります。
- コスト削減につきましては、これまでの取り組みにより、継続的な効果を生み出すようになってまいりました。
- 17年度は、修繕費などで一過性の費用計上があったことから、コスト削減効果が見えにくくなっておりましたが、18年度の修繕費では、17年度比で570億円の減少を見込むなど、その効果が、より見える化されるものと考えております。

【補足資料（スライド10以降）】

- スライド10以降は補足資料です。

【締め】

- 当社は、引き続き、新々・総合特別事業計画に基づき、収益力の向上、企業価値の向上を図り、お客さまへ、新たな価値を提供してまいります。
- そして、私どもの変わらぬ使命として、福島への責任を貫徹してまいります。

以 上